

宮崎労働局発表
令和3年4月30日

【照会先】

宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
職業安定部長 小川 和人
職業安定課長 早瀬 幸則
(電 話) 0985-38-8823

新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者に対するハローワークの就職支援状況について

～365人の方がハローワークの職業紹介で再就職しています～

宮崎労働局（局長 田中 大介）は、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者に対する管内のハローワークの就職支援状況を、以下のとおり取りまとめましたのでご報告します。宮崎労働局各ハローワークでは、求人が緩やかに持ち直している中、「新たな生活様式」を前提としつつ就職支援に取り組んでまいります。

【就職支援状況】令和2年5月15日～令和3年3月31日までの累計

	新規求職申込件数 (件)	紹介就職件数 (件)	有効求職者数(人) (3月31日現在)
全 数	1,520 (160)	365 (58)	824 (41)
うち非正規	847 (91)	194 (30)	446 (18)

※1 集計対象は、宮崎労働局管内のハローワークに求職申込みをした者のうち、前職の退職理由が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたもの（前勤務先が新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動を廃止・縮小したことによる離職、勤務条件の変更や感染不安により自分から申し出た離職等）。

※2 「うち非正規」は、前職が正規雇用以外の者（契約社員、アルバイト等）。

※3 括弧内は、令和3年2月末からの増加数

※4 有効求職者数は、ハローワークに求職登録が残っている人数。新規求職申込み後、ハローワークによる紹介就職、紹介を経ない直接応募による就職、妊娠による就職活動の中断等のケースにより求職登録が終了します。

【新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者への支援例】

- ① 求職者担当者制による個別支援やニーズを踏まえた求人開拓の実施
- ② 求職者が子育て中の方である場合、施設内にキッズコーナーがあつて保育などの都合にも配慮した情報提供や就職支援を行うマザーズコーナーへの誘導を行うなど、求職者一人ひとりの状況に応じた支援を実施
- ③ 1事業所で多くの離職者が発生する場合、離職予定段階での事前説明会、求人情報の提供、出張相談会等の実施

⇒ 1事業所で1か月以内に30人以上の離職者が発生する場合、法律に基づきハローワークに対して事前の届出が必要です（詳しくは別添をご参照ください）。この届出による迅速な支援によって、早期の再就職支援が図られますので、ぜひご協力をお願いします。

※事前の情報提供によって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた大量離職事案のうち、離職から3か月程度で6割強の方が再就職している事例もあります。